

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）

施策名 人権教育の充実

施策コード 5020203

1. 施策の担当	
主管課	教育部 学校教育課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節	第2節 学校教育
	施策	人権教育の充実		

基本方針	
学校、家庭、地域及び関係機関が連携を深めながら、学校を含む地域社会が一体となって、人権教育や支援教育に取り組むことができる環境を整備します。	

現況と課題	
・人権学習を解りやすく進めていくための教材や資料を充実させるとともに、保護者と教職員が人権について共に学ぶ機会を継続的に設けることが求められています。 ・学校、家庭、地域及び関係機関が連携を深めながら、校内や地域における環境や支援体制を整備するなど、学校を含む地域社会が一体となって、人権教育や支援教育に取り組むことが求められています。 ・日本語指導が必要な外国籍等の児童・生徒数が年々増加傾向にあるため、日本語指導や生活面・学習面での指導について支援の整備及び充実が求められています。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
幼児、児童、生徒、保護者、教職員	
意図（どのような状態にしたいのか）	
障害のある児童・生徒がそれぞれのニーズに応じた適切な教育を受けることができる。 保護者・地域の人々、教職員がともに学ぶ研修を企画し、人権教育・人権啓発を推進する。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	44.9						
重要度（偏差値）	45.1						

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	単位	R4決算	R5決算				
	事業費	千円	28,577	28,239				
	フルコスト		131,169	154,728				
財源内訳	国庫支出金	千円	159,746	182,967				
	府支出金		1,735	2,527				
	市債		168	186				
	その他		0					
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		0	14,978				
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		157,843	165,276				
			129,266	137,037				

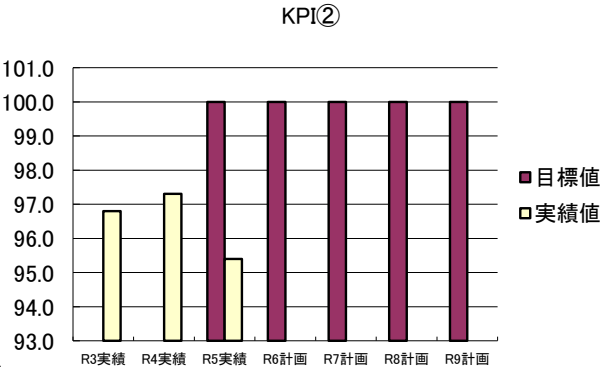
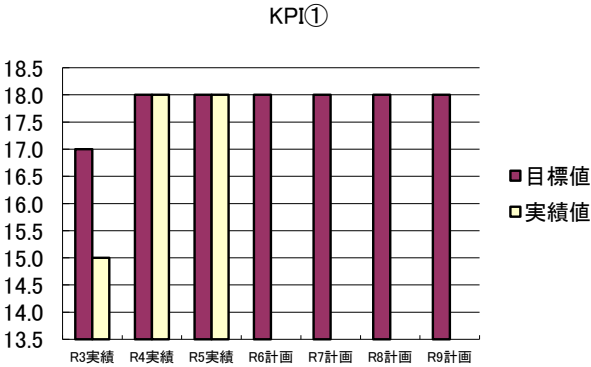
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		PTAにおける人権に関する研修会等を実施する総学校数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	17.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
実績値	15.0	18.0	18.0				
達成度			100.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
小中学校の単位PTAでは、年に一回以上、さまざまなテーマで人権研修や講演会、学習会等を実施しており、これが今後も継続的に実施していくことを目標とし、指標として設定した。		各校において、毎年人権に関する研修会等を一回以上実施する必要があると考えるため、全小中学校数を目標数値として設定している。		各校において、人権に関する研修会等を年一回以上実施できている。今後も継続して、研修会等を実施していくよう、働きかけていく。			

② KPI 2		全国学力・学習状況調査の質問項目「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」における肯定的な回答の割合					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	96.8	97.3	95.4				
達成度			95.4				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
人権学習を進めていくためには、教材や資料の充実とともに、学校・家庭・地域及び関係機関が連携しながら、学校を含む地域社会が一体となって、人権教育に取り組む必要があり、その取り組みが人権教育の充実につながっているかを確認できるものとして、指標として設定した。		平成29年度以降、高い実績値で推移していることから、すべての児童・生徒が肯定的な回答することを目指し、令和5年度以降の目標値を設定した。		目標達成はできていないものの、実績値はここ数年高水準で推移している。この水準を維持し、さらに目標値に近づけていけるよう、引き続き、人権教育の充実を図っていく。			

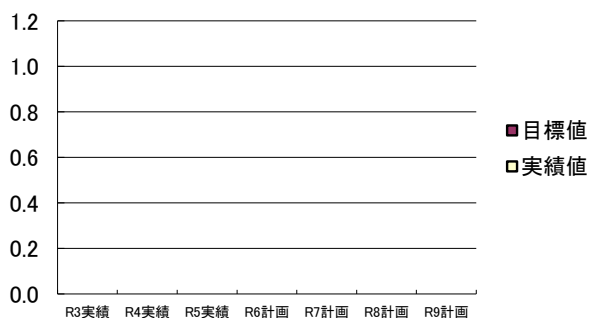
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

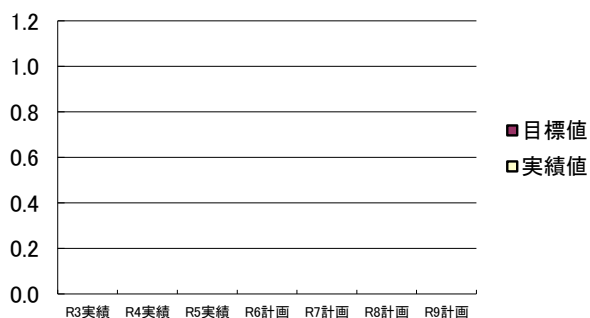
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



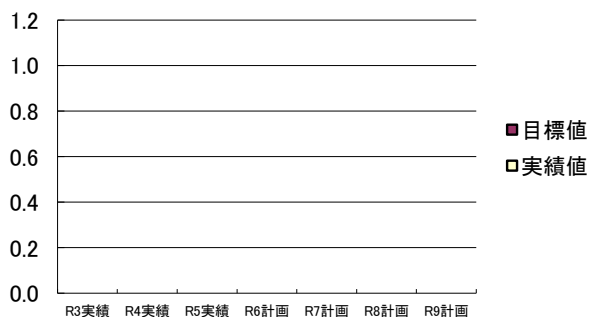
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	保護者、地域の人々の人権教育・支援教育の意識が高まった。支援学級在籍児童・生徒に関する個別の教育支援計画が全校で策定できた。相談事業への認識が深まり、障害のある児童・生徒への効果的な支援につながった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	さまざまな人権教育の取り組みが、充実している。R4市民アンケート満足度(偏差値)は44.9ポイントとなり、H30調査より低下した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	支援教育について、また介助員の配置についてなど、国・府の施策は継続して行われている。障害のある児童・生徒への支援は市民のニーズも高く、その取り組みは理解されてきている。研修、相談等、引き続き様々な事業を適切に行う必要がある。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	人権教育については、継続した事業の中で研修会などを実施し幅広い人権学習を実施している。だが、支援の必要な児童・生徒は増加傾向にあり市民のニーズも高く、今後も引き続き多くの取組が必要である。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		C	重要度、満足度についての市民アンケート結果が、それぞれ10.8、15.8もポイントを落としており、その要因の分析が必要である。
三次評価(理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		C	全国学力・学習状況調査は少しではあるが、ポイントが増したものの目標値を下回っており引き続き目標値に努めること。

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01048100	人権教育推進事業	5,992	518	518	0	B
2	01048200	教育相談事業	8,676	569	383	0	B
3	01050500	小学校介助事業	5,387	111,885	109,358	0	A
4	01054500	中学校介助事業	5,387	26,665	26,665	0	A
5	01055700	奨学金貸付事業	2,797	15,091	113	0	A
合計			28,239	154,728	137,037	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020104040	予算コード	01048100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権教育推進事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	有効性	A	人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0.5	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.05	市債 0	効率性	B		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0				
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 5,992	一般財源 6,510	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 518	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	6,510	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	66			研修の実施	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	7368	教職員研修回数	39.0				
児童生徒・教職員				P T A 研修等	0.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施（人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催） ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者（市民）啓発			指導（E7リソグ）	54.0				
				助言（校内研修）	1.0	他の事務事業との関連	A		
				助言（授業研修）	38.0				
				成果指標	R5実績	透明性	A		
				教職員研修参加人数	959.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。			教職員研修参加者一人当たりの経費	6,788.3				

事務事業コード	020104010	予算コード	01048200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	教育相談事業			正規職員数 1.05	国庫支出金 0	有効性	A	昨今は多種多様な教育問題への対応が求められており、引き続き相談体制の整備が必要である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 186				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.08	市債 0	効率性	B		
				歳出(千円)	その他 0				
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 8,676	一般財源 9,059	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 569	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	9,245	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	93			相談事業等を行う。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	7368	就学支援委員会	2.0				
児童生徒・教職員				支援教育相談	0.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容	①就学相談（障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。） ②教育相談（保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施） ③理学療法・作業療法（リハビレーションを通して、機能回復訓練を実施） ④通級指導教室 ⑤巡回相談（学校の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。） ⑥進路の相談等。			理学療法医師診察	3.0				
				巡回相談	34.0	他の事務事業との関連	A		
				進路相談	250.0				
				成果指標	R5実績	透明性	A		
				就学支援相談件数	258.0				
				支援教育相談延人数	0.0	財政健全化計画	該当なし		
				理学療法医師診察延人数	11.0				
				巡回相談延人数	34.0	財政健全化の取組	該当なし		
				進路相談件数	34.0				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	児童生徒の適正な就学を図る。			相談等1件当たりの経費(円)	27,433.2				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020104030	予算コード	01050500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	小学校介助事業			正規職員数 0.35	国庫支出金 2,527	有効性	A	介助が必要な児童生徒は年々増加している。様々なケースがあるためきめ細やかな充実した介助が必要なため。		
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0.65	府支出金 0					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.1	市債 0	効率性	C			
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0					
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 5,387	一般財源 114,745	妥当性	B			
					減価償却費 0					
					事業費 111,885	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	117,272	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	1,184			介助員の配置		
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A			
特定の市民		対象数	167	障がい児介助員	80.0					
小学生の要介助児童				外国人介助員	14.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容						他の事務事業との関連	A			
小学校介助事業として以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置 ③外国からの転入生による受入のため、通訳の配置				成果指標	R5実績	透明性	A			
				要介助障がい児	144.0					
				要外国人介助者	23.0	財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的				介助者一人当たり経費	702,227.6					
障がい等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。										

事務事業コード	020104050	予算コード	01054500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A		
事務事業名	中学校介助事業			正規職員数	0.35	国庫支出金	0	有効性	A	介助が必要な児童生徒は年々増加している。様々なケースがあるためきめ細やかで充実した介助の為には拡大が望ましい。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0.65	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.1	市債	0	効率性			B
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0				
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額	5,387	一般財源	32,052	妥当性			B
						減価償却費	0				
						事業費	26,665	受益者負担			該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	32,052	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	323			介助員を配置する。			
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	32	障がい児介助員		13.0						
中学生の要介助者			外国人介助員		11.0	実施主体・委託化	A				
事業の内容						他の事務事業との関連	A				
中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。				成果指標	R5実績	透明性	B				
				要介助障がい児		21.0					
				要外国人介助者		11.0	財政健全化計画				該当なし
						財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
	事業の目的	介助者一人当たり経費				1,001,625.0					
	障がい等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。										

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020104020	予算コード	01055700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	奨学金貸付事業			正規職員数 0.22	国庫支出金 0	有効性	A	奨学金基金制度の拡充を図る。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0.25	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.06	市債 0	効率性	C		
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 14,978	妥当性	B		
	泉佐野市奨学金貸付基金条例、泉佐野市奨学金貸付基金条例施行			人件費総額 2,797	一般財源 2,910				
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
					事業費 15,091				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	17,888	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	181			条例及び要綱等の変更	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数			高校申請者	2.0				
中学3年生、高校・大学・専修学校生等。				大学申請者	6.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容				専修学校申請者	0.0				
泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金（本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校等に在学中である生徒）について貸付事務を遂行する。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R5実績	透明性	B		
				高校奨学生採用件数	2.0				
				大学奨学生採用件数	5.0	財政健全化計画	該当なし		
				専修学校奨学生採用件数	0.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				申請者1人当たりのコスト	2,555,428.6				
事業の目的									
経済的理由により修学が困難な生徒の進学を支援する。									